

公明党

炭鉱遺産の記憶の保存継承と
調査研究の進捗状況

問 高島、端島等の炭鉱遺産について、語り部の証言や体験談など貴重な記憶の保存継承と調査研究についての進捗状況について伺いたい。

答 高島炭坑全体の整備活用についての検討の中で、記憶に基づく炭鉱の情報を貴重な資料として位置づけ、必要に応じて調査を進め、整備活用計画策定に反映していきたい。

また、来年は端島炭坑閉山から40年目であり、元住民の方による記念行事が企画されている。この機会にあわせて元住民の方々との交流等により、貴重な証言、体験談、情報等の収集を行うことも有効な方法であると考えている。ほかにも、操業当時の様子等を記録した映像資料が、新たに見出された際には、デジタル化して保存に努めたい。



▲端島(軍艦島)

県立図書館郷土資料センター
(仮称)のあり方

問 本市に設置予定の県立図書館郷土資料センター(仮称)は、郷土研究に限らず全分野の調査研究ができるようにすべきと考えるが、本市の見解と今後の県への働きかけについて伺いたい。

答 本市近郊は、県民の3分の1以上を占めており、専門的な蔵書等を必要とする方が多く、長崎の知の拠点としての機能充実を図ることが、市民のみならず県民全体の利便性確保につながるため、郷土資料以外の専門的な分野を調査研究する方の利便性が低下しない施設の設置を求めていきたい。

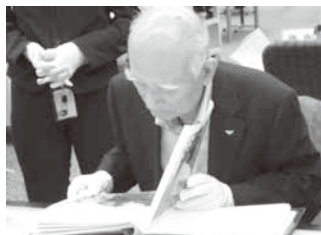
県に対しては、郷土資料に付随する長崎学研究の充実のために必要な事典、雑誌、新聞、統計資料等の配置による利便性確保を働きかけるとともに、長崎歴史文化博物館との連携強化等についても意見を申し上げたい。

原爆資料館の学芸員配置

問 原爆遺構や被爆遺品の保存管理活用において、専門知識を持った学芸員のより重層的な配置が求められるが、見解を伺いたい。

答 現在、原爆資料館が収蔵する資料の体系的な整備・保存とより効果的な活用を図るため学芸員一名を配置している。今後、被爆者の高齢化に伴い、被爆の実相を次世代に伝えていく資料館の役割はますます重要となってくる。

また、長崎原爆遺跡の国の指定文化財に向けた新たな取り組みや米国の国立公文書館の継続調査など専門的な業務もさらに増えてきている。このような役割に添えていくために、関係団体等との連携の強化を図るとともに、新たな学芸員の採用について前向きに対応していきたい。



▲米国の国立公文書館での調査

難病患者への就労支援

問 「障害者総合支援法」の施行により、障害児・者の範囲に新たに難病患者等が加わり、障害福祉サービスの対象となったことから、難病患者の就労に関する相談、支援の対策に取り組む考えはないか伺いたい。

答 本市では、障害福祉センターを拠点として運営する障害者就労支援相談

所及び障害者雇用開拓事業において、難病患者を含め、就労を希望する障害者や障害者雇用の受け皿となる事業主等に対し情報提供・相談等の支援を行っている。ハローワークでは、身体障害者手帳を持たない難病患者等を雇用する事業主を支援するため、一定の要件を満たす場合に難治性疾患患者雇用開発助成金を支給している。今後も労働局やハローワーク等と連携を図りながら、難病やその他障害がある方への就労支援を積極的に推進していきたい。

自由民主党

平成26年度予算編成方針

問 本市の財政状況を見ると、厳しい財政運営が引き続き継続するものと考えられるが、先を見通した平成26年度予算編成について、市長の決意を伺いたい。

答 時代の変化に対応し、次の時代にも対応できるまちをつくるため、経済、まちの形、まちを支える仕組みを変えていかなければならないと考えている。平成26年度予算編成は、11の重点プロジェクトで着実に成果を上げること、各部局の重点化方針をしっかりと定め、市民起点で考えること、新たな挑戦や